

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金			担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(子育て関連施設等復旧支援事業分)の交付について(平成26年12月25日厚生労働省発雇児1225第3号)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する礼金や手数料といった初期契約費用、再開等準備費用(賃金、移転料、改修費、備品費等)に対する補助を行うもの。 ○実施主体 県、指定都市、中核市 ○補助率 定額									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8	0	3	2	0			
	執行額	5	0	1						
	執行率(%)	63%	-	33%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	-	33%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	2	0	関係自治体からの要望がなかったため						
	計	2	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の復旧に 応じた設備整備を計画的に行うという観点から、目標値を予算額、実績を執行額として設定。	予算執行額	実績	百万円	5	0	1	-	-	
			目標値	百万円	8	0	3	-	2	
			達成度	%	62.5	-	33.3	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	交付決定施設数			活動実績	施設数	3	0	1	-	0
				当初見込み	施設数	4	0	2	1	0

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 交付決定施設数(繰越した施設を除く)						単位当たりコスト	千円	1,648
		計算式		X/Y	4,944/3	-	3,312/1	2,000/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅶ-1)								
	施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(Ⅶ-1-2)								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
						-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により被害を受けた児童福祉施設等に関し、設備の速やかな復旧を図り、もって施設利用者等の福祉を確保する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
					-	-	-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
						-	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用の補助を目的としており、国民のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条に規定される復興基本方針においては、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策は各府省が一体となって実施するとされている。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助し、被災地の子育て支援サービスの確保等を図るものであるため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額を超える部分については、設置者の負担としている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用について、自治体からの申請に基づき厳密な審査を行うことにより、所要額を確定しており、被災状況に応じ、適切に必要な補助を行っている。				
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	老朽化による買い換え等、被災と直接関係のない経費は対象外としている。					

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初は2施設から申請される予定であったが、1施設が他の補助金を使用することとなったため、当該施設にかかる予算が不用となった。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	災害復旧に係る設備等整備の申請に応じて審査の上、交付決定しており、見込みにあった実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	震災以前に使用されていた施設の事業再開に係る経費であるため、成果物は十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-	-				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災した児童福祉施設等において事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援等を行うものであり、本事業の実施によって、子育て支援サービスの確保等が図られている。一方、移転協議が進んでいない等の事情により、これまで復旧ができておらず事業の再開ができていない施設への復旧事業の実施を図る必要がある。					
	改善の方向性	令和2年度以降の復興計画でも、当該経費を要することが予定されており、引き続き、復旧予定施設の速やかな復旧及び事業の再開が図られるよう、関係機関と連携して、本事業の実施に努める。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災地における児童福祉の確保のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	35-3	平成25年度	053
平成26年度	079	平成27年度	0081	平成28年度	0085	平成29年度	0069
平成30年度	0067						
平成31年度	復興庁 (0070)						

